

2 年間収入五分位階級別

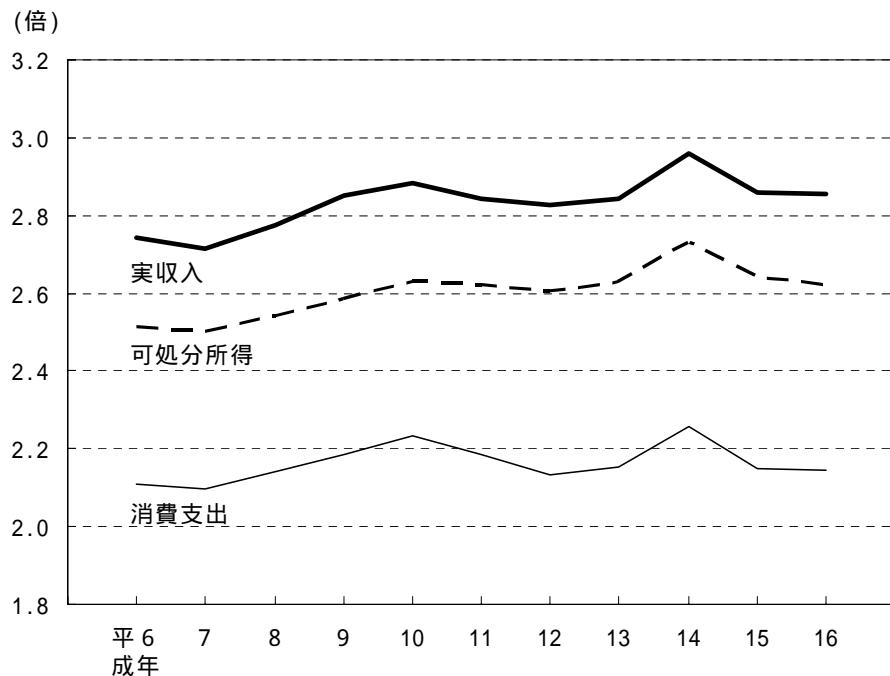
(1) 実収入の格差は前年と同水準

勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別にみると、年間収入の最も低い第 1 階級で1世帯当たり1か月平均295,464円、最も高い第 5 階級で843,663円となった。

対前年実質増減率をみると、第 1 階級は同水準、第 2 階級から第 5 階級まではそれぞれ0.1%の増加、1.8%の増加、3.2%の増加となったが、第 1 階級は0.1%の減少となった。

実収入の第 1 階級に対する第 5 階級の格差は、平成14年の2.96倍から15年の2.86倍と縮小したものの、16年は2.86倍と前年と同水準となった(図19、表12)。

図 19 年間収入五分位階級間格差(第 1 階級 / 第 5 階級)の推移(全国・勤労者世帯)



年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのこと、年間収入の低い方から順次第 1 , 第 2 , 第 3 , 第 4 , 第 5 五分位階級という。

表 12 年間収入五分位階級別家計収支(全国・勤労者世帯)

項目		平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	格差(倍)
			~ 452万円	452 ~ 593万円	593 ~ 747万円	747 ~ 958万円	958万円 ~	第 階級 第 階級
月 平 均 額 (円)	世帯人 員(人)	3.48	3.16	3.40	3.50	3.61	3.75	-
	世帯主人 員(人)	1.63	1.42	1.51	1.59	1.71	1.92	-
	世帯主の年 齢(歳)	46.4	44.3	44.1	45.5	48.0	50.2	-
	持 家 率(%)	68.8	50.5	60.1	67.5	78.9	87.3	-
	実 世 帯 主 可 処 分 所 得	530,028 436,616 世帯主の配偶者の収入 54,921 444,966	295,464 246,712 うち女性 14,970 260,185	397,374 336,936 423,642 27,600 343,720	497,169 522,216 56,802 42,155 423,607	616,471 653,576 133,078 56,802 514,693	843,663 682,623 8.89 133,078 682,623	2.86 2.65 8.89 2.62
	消 費 支 出	330,836	220,329	266,745	311,802	382,583	472,723	2.15
	食 住 料 居 道 具 被 保 交 教 養 そ 諸 非 勤 個	72,025 20,804 20,909 10,419 14,893 11,531 47,218 19,714 33,710 79,613 20,491 85,063 16,842 12,411	54,018 23,521 17,180 7,407 8,502 8,940 31,544 7,317 18,449 43,451 13,895 35,279 3,914 2,288	62,830 22,104 18,942 8,823 10,893 9,580 39,366 11,812 26,965 55,431 16,944 53,654 7,595 5,004	70,911 20,828 20,427 9,602 13,942 11,624 43,662 18,803 32,728 69,273 19,585 73,562 12,379 8,761	80,328 19,856 22,539 12,289 17,679 13,165 55,080 25,467 41,122 95,058 23,818 101,778 20,516 15,339	92,039 17,712 25,454 13,971 23,451 14,345 66,438 35,174 49,284 134,854 28,212 161,040 39,804 30,665	1.70 0.75 1.48 1.89 2.76 1.60 2.11 4.81 2.67 3.10 2.03 4.56 10.17 13.40
	黒 字 率(%)	25.6	15.3	22.4	26.4	25.7	30.7	-
	金 融 資 産 純 増 率(%)	17.0	9.7	12.7	17.6	15.4	22.8	-
対 前 年 実 質 增 減 率 (%)	土 地 家 屋 借 金 純 減 /可 處 分 所 得	6.3	4.1	3.1	7.1	5.0	9.2	-
	平 均 消 費 性 向(%)	74.4	84.7	77.6	73.6	74.3	69.3	-
	非 消 費 支 出 / 実 収 入(%)	16.0	11.9	13.5	14.8	16.5	19.1	-
	実 世 帯 主 可 処 分 所 得	1.0	0.0	0.1	1.8	3.2	-0.1	(0.00)
	1.2	1.6	2.1	0.7	3.0	-0.5	(-0.06)	
	世帯主の配偶者の収入 うち女性	4.3	-3.7	-4.3	21.7	5.6	1.9	(0.49)
	1.0	0.3	0.1	1.9	3.2	-0.3	(-0.02)	
	消 費 支 出	1.5	1.0	1.5	-0.6	4.7	0.8	(0.00)
	食 住 料 居 道 具 被 保 交 教 養 そ 諸 非 勤 個	-0.3 -6.0 0.9 3.8 -3.4 0.3 6.0 8.6 5.9 0.8 2.0 1.2 6.6 1.1	-0.7 -3.3 0.8 -0.3 -2.1 2.5 -9.6 -4.6 -0.5 2.7 1.7 -2.0 -2.2 -6.7	-0.7 0.6 -0.3 8.8 -5.5 -2.9 -3.0 0.0 9.1 0.9 5.0 0.5 7.7 5.5	-1.0 -6.2 -1.0 -5.5 -2.9 -2.9 -3.0 12.3 4.4 -0.6 5.0 1.0 7.7 1.2	0.1 9.3 1.5 12.8 -1.0 -1.0 11.8 0.2 10.5 3.1 3.3 3.2 12.0 5.4	0.4 -26.2 2.7 -1.0 -7.2 -0.5 6.9 21.0 3.9 -0.7 -0.1 0.9 4.4 -1.0	(0.01) (-0.24) (0.03) (-0.16) (-0.23) (-0.05) (0.02) (0.11) (-0.11) (-0.04) (0.13) (0.64) (0.77)
	黒 字 率**	-0.4	-0.6	-1.1	1.9	-1.1	-0.8	-
構 成 比 (%)	平 均 消 費 性 向**	0.4	0.6	1.1	-1.9	1.1	0.8	-
	非 消 費 支 出 / 実 収 入**	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.0	0.2	-
	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	食 住 料 居 道 具 被 保 交 教 養 そ 諸 非 勤 個	21.8 6.3 6.3 6.3 3.1 4.5 3.5 14.3 10.2 24.1 6.2	24.5 10.7 7.8 7.1 3.4 3.9 4.1 14.3 8.4 19.7 6.3	23.6 8.3 6.6 5.9 3.3 4.1 3.6 14.8 4.4 20.8 6.4	22.7 6.7 5.9 5.4 3.1 4.5 3.7 14.0 6.0 22.2 6.3	21.0 5.2 5.4 3.0 3.2 4.6 3.4 14.4 6.7 24.8 6.2	19.5 3.7 - - - 5.0 3.0 14.1 7.4 28.5 6.0	- - - - - - - - - - -

(注) 1. * の増減率は名目増減率
 2. ** 印は対前年ポイント差
 3. ()内は、格差の前年との倍率差

(2) 非消費支出の格差は拡大

非消費支出は、第 階級で35,279円、第 階級で161,040円となった。

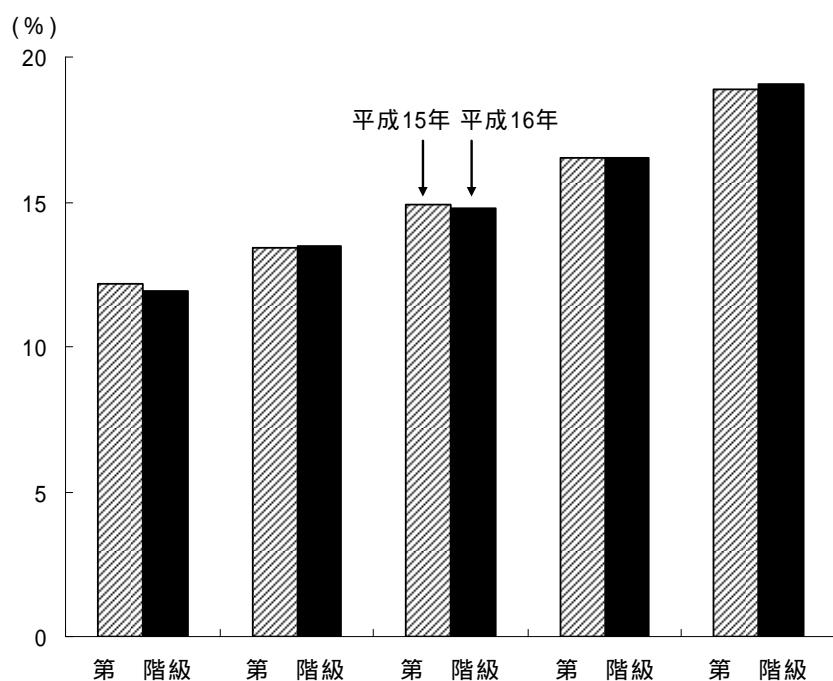
対前年名目増減率をみると、第 階級から第 階級まではそれぞれ0.5%の増加、1.0%の増加、3.2%の増加、0.9%の増加となつたが、第 階級は2.0%の減少となつた。

非消費支出の内訳の対前年名目増減率をみると、勤労所得税は、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級は増加となつたが、第 階級は減少となつた。また、個人住民税は、第 階級、第 階級及び第 階級は増加となつたが、第 階級及び第 階級は減少となつた。

実収入に対する非消費支出の割合は、第 階級から第 階級までそれぞれ11.9%，13.5%，14.8%，16.5%，19.1%となり、前年と比べ第 階級及び第 階級で上昇、第 階級及び第 階級で低下、第 階級は同水準となつた。

なお、非消費支出の第 階級に対する第 階級の格差は、4.56倍となり、前年の4.43倍に比べ0.13ポイント拡大した(図20、表12)。

図 20 年間収入五分位階級別実収入に対する非消費支出の割合(全国・勤労者世帯)



(3) 可処分所得の格差は縮小

可処分所得は、第1階級で260,185円、第5階級で682,623円となった。

対前年実質増減率をみると、第1階級から第5階級までそれぞれ0.3%の増加、0.1%の増加、1.9%の増加、3.2%の増加となつたが、第5階級は0.3%の減少となつた。

なお、可処分所得の第1階級に対する第5階級の格差は2.62倍となり、前年の2.64倍に比べ0.02ポイント縮小した(図19、表12)。

(4) 消費支出は第1階級を除き実質増加

消費支出は、第1階級で220,329円、第5階級で472,723円となった。

対前年実質増減率をみると、第1階級、第2階級、第3階級及び第5階級はそれぞれ1.0%の増加、1.5%の増加、4.7%の増加、0.8%の増加となつたが、第4階級は0.6%の減少となつた(表12)。

(5) 平均消費性向は第1階級を除き上昇

平均消費性向は、第1階級で84.7%，第5階級で69.3%となつた。

前年と比較すると、第1階級は低下したが、第2階級、第3階級、第4階級及び第5階級は上昇した(図21、表12)。

図21 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移(全国・勤労者世帯)

